

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年10月7日

**【四半期会計期間】** 第27期第3四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

**【会社名】** テクノアルファ株式会社

**【英訳名】** Techno Alpha Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 青島 勉

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

**【電話番号】** (03) 3492-7421(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 マネージャー 前田 資之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

**【電話番号】** (03) 5745-9722

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 マネージャー 前田 資之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	1,973,812	1,945,657	2,610,126
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	20,662	19,466	59,289
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	7,674	19,541	1,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,126	36,267	32,038
純資産額 (千円)	1,293,585	1,221,259	1,301,673
総資産額 (千円)	2,181,205	1,816,979	1,905,825
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	3.84	11.06	0.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	67.2	68.3

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	8.67	12.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高傾向が継続しているものの、為替、株価、原油価格など依然として先行きの不透明感が継続しております。このような状況のもと、当社グループは、既存の事業に加え、主力商品である半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発・拡販、またグループ各社の協業による新製品の開発・拡販、新規商材・ビジネスの開拓に継続して取り組んでおります。S I事業においては、売上高・利益共に前年同期比で堅調に推移致しましたが、その他の事業においては、売上高・利益共に低調に推移致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,945,657千円（前年同四半期比1.4%減）、営業損失は28,136千円（前年同四半期は、30,168千円の営業損失）、経常損失は19,466千円（前年同四半期は、20,662千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は19,541千円（前年同四半期は、7,674千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### エレクトロニクス事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。また、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第3四半期連結累計期間においては、前年同四半期に比較して、利益率は改善致しましたが、売上、利益ともに低調に推移致しました。この結果、売上高は1,216,726千円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は58,971千円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

#### マリン・環境機器事業

当事業においては、大型船舶向けの救命艇および昇降装置等の船舶用機器を国内メーカーより仕入れ、国内外の造船所に販売しております。また、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等の環境機器を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。船舶用機器については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げました。一方、環境機器については、引き合い案件は増加傾向にあるものの、当第3四半期連結累計期間においては低調に推移致しました。この結果、売上高は175,542千円（前年同四半期比29.7%減）、営業利益は11,828千円（前年同四半期比72.5%減）となりました。

#### S I事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムの受託開発を行うとともに、主に計測・検査に係る自社製品を企画・開発し、販売しております。当第3四半期連結累計期間においては、受託開発が好調であり、売上、利益共に堅調に推移致しました。この結果、売上高は410,864千円（前年同四半期比34.7%増）、営業利益は5,111千円（前年同四半期は、20,161千円の営業損失）となりました。

#### サイエンス事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、理化学機器を研究開発、製造し、国内外へ販売しております。また、国内外の理化学機器を仕入れ、国内で販売しております。当第3四半期連結累計期間においては、積極的な営業展開により、売上においては前年同期に比較して堅調に推移致しましたが、のれん償却等により営業損失となりました。この結果、売上高は142,523千円(前年同四半期比45.5%増)、営業損失は8,259千円(前年同四半期は、18,870千円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,816,979千円(前連結会計年度末比88,845千円の減少)となりました。これは主に、電子記録債権の増加31,451千円、売掛金の増加86,364千円、商品の増加13,529千円の一方で、現金及び預金の減少93,027千円、受取手形の減少25,946千円、その他流動資産の減少24,404千円、のれんの減少28,786千円及び投資有価証券の減少43,135千円によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,221,259千円(前連結会計年度末比80,414千円の減少)となりました。これは主に、利益剰余金の減少63,688千円、その他有価証券評価差額金の減少15,211千円及び繰延ヘッジ損益の減少1,514千円によるものであります。

### (自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は67.2%(前連結会計年度末比1.1ポイント減)となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日 ～平成28年8月31日	-	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 550,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,764,300	17,643	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	17,643	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） テクノアルファ株式会社	東京都品川区西 五反田二丁目27 番4号 明治安 田生命五反田ビ ル	550,100	-	550,100	23.75
計	-	550,100	-	550,100	23.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	271,548	178,521
受取手形	77,885	51,939
電子記録債権	11,292	42,743
売掛金	445,599	531,964
商品	282,072	295,601
仕掛品	27,468	33,639
その他	72,612	48,207
貸倒引当金	156	578
<b>流動資産合計</b>	<b>1,188,323</b>	<b>1,182,040</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	196,765	186,082
<b>無形固定資産</b>		
のれん	162,019	133,233
その他	20,112	18,396
<b>無形固定資産合計</b>	<b>182,132</b>	<b>151,629</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	272,933	229,797
その他	65,670	67,429
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>338,603</b>	<b>297,226</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>717,501</b>	<b>634,939</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,905,825</b>	<b>1,816,979</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	180,193	162,955
短期借入金	150,000	220,000
未払法人税等	17,923	823
賞与引当金	-	14,275
前受金	3,015	228
受注損失引当金	-	4,049
その他	102,034	68,174
流動負債合計	453,166	470,507
固定負債		
役員退職慰労引当金	88,919	59,781
退職給付に係る負債	51,827	53,565
資産除去債務	2,910	2,915
その他	7,327	8,950
固定負債合計	150,984	125,213
負債合計	604,151	595,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,727,586	1,663,897
自己株式	657,326	657,326
株主資本合計	1,292,116	1,228,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,881	5,330
繰延ヘッジ損益	324	1,838
その他の包括利益累計額合計	9,557	7,168
純資産合計	1,301,673	1,221,259
負債純資産合計	1,905,825	1,816,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	1,973,812	1,945,657
売上原価	1,416,372	1,410,690
売上総利益	557,439	534,966
販売費及び一般管理費	587,608	563,103
営業損失( )	30,168	28,136
営業外収益		
受取利息	6,845	7,037
受取配当金	5,549	4,956
保険返戻金	9,740	32,470
為替差益	22,611	-
その他	7,630	840
営業外収益合計	52,376	45,304
営業外費用		
支払利息	156	896
為替差損	-	35,454
支払手数料	1,355	263
その他	32	19
営業外費用合計	1,545	36,634
経常利益又は経常損失( )	20,662	19,466
特別利益		
固定資産売却益	86	1,725
特別利益合計	86	1,725
特別損失		
固定資産除却損	-	355
特別損失合計	-	355
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	20,748	18,096
法人税、住民税及び事業税	25,656	3,061
法人税等調整額	2,766	1,616
法人税等合計	28,423	1,445
四半期純損失( )	7,674	19,541
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	7,674	19,541

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失( )	7,674	19,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,281	15,211
繰延ヘッジ損益	30,170	1,514
その他の包括利益合計	32,452	16,725
四半期包括利益	40,126	36,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,126	36,267
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

受注損失引当金の計上

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における受注契約の損失見積額を計上しております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年12月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年12月1日から平成30年11月30日までのものは30.86%、平成30年12月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,020,000千円
借入実行残高	150,000千円	220,000千円
差引額	950,000千円	800,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
減価償却費	16,862千円	17,020千円
のれんの償却額	28,786千円	28,786千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 開催定時株主総会	普通株式	60,476	30	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの  
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間において、平成27年8月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を250,000株、  
 391,500千円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は550,110株、657,326千円  
 となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	SI事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,321,204	249,658	304,984	97,964	1,973,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10,952	-	10,952
計	1,321,204	249,658	315,937	97,964	1,984,765
セグメント利益又は損失( )	61,876	43,026	20,161	18,870	65,871

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,871
全社費用(注)	96,040
四半期連結損益計算書の営業損失( )	30,168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	SI事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,216,726	175,542	410,864	142,523	1,945,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	-	27,557	-	27,657
計	1,216,826	175,542	438,422	142,523	1,973,314
セグメント利益又は損失( )	58,971	11,828	5,111	8,259	67,650

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,650
全社費用(注)	95,787
四半期連結損益計算書の営業損失( )	28,136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	3円84銭	11円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	7,674	19,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( ) (千円)	7,674	19,541
普通株式の期中平均株式数(株)	1,997,641	1,765,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月6日

テクノアルファ株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純	印	
業務執行社員	公認会計士	川	村	啓	文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。